

名古屋港管理組合公報

平成28年12月1日

(木曜日)

第591号

目次

○平成28年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○財政状況の公表	4
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	6
○平成27年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率の公表	13
○平成29年度の物品の製造等の競争入札に参加する者の資格審査申請	13
議 会 事 項	
○名古屋港管理組合議会会議規則の一部を改正する規則	14
○11月定例名古屋港管理組合議会の結果	14
審 議 事 項	
○名古屋港審議会委員の任免	15

告 示

名古屋港管理組合告示第42号

平成28年11月定例名古屋港管理組合議会の議決を経た平成28年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。

平成28年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

平成28年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

平成28年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ984,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,744,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2	使用料及び手数料	5,507,989	24,084	5,532,073
	1 使用料	5,507,979	24,084	5,532,063
4	財産収入	6,507,755	11,837	6,519,592
	1 財産運用収入	6,245,833	11,837	6,257,670
7	繰越金	400,000	765,603	1,165,603
	1 繰越金	400,000	765,603	1,165,603
8	諸収入	2,378,909	182,476	2,561,385
	6 雑入	223,816	182,476	406,292
	歳入合計	28,760,000	984,000	29,744,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
4 港 営 費		千円 2,528,687	千円 139,230	千円 2,667,917
	2 運 営 費	1,065,975	139,230	1,205,205
5 建 設 費		11,408,802	260,846	11,669,648
	1 建 設 管 理 費	1,612,960	40,500	1,653,460
	2 整 備 費	9,795,842	220,346	10,016,188
6 公 債 費		11,359,000	583,924	11,942,924
	1 公 債 費	11,359,000	583,924	11,942,924
歳 出	合 計	28,760,000	984,000	29,744,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	事 業 名	金 額
5 建 設 費	2 整 備 費	港湾改修(国際拠点)交付金事業費	千円 45,000
		港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費	51,000
		高潮対策交付金事業費	230,600
		中川口ポンプ所補修費	3,300

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
大江ふ頭岸壁整備費	—	千円 —	平成28年度～平成30年度	千円 1,526,000
中川口通船門整備費	平成29年度	280,000	平成29年度	519,000
伊勢湾岸自動車道 名港潮見インターチェンジ補修費	—	—	平成29年度～平成30年度	204,000

平成28年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

平成28年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ142,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ384,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(△印は、減額を示す。)

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金収入	95,600	130,743	226,343
	2 寄 附 金	10	70	80
	5 繰 入 金	25,000	130,673	155,673
2	海事文化振興基金収入	139,900	8,557	148,457
	5 繰 入 金	39,841	8,557	48,398
3	環境振興基金収入	6,000	3,200	9,200
	1 財 産 収 入	69	△ 46	23
	2 寄 附 金	20	500	520
	5 繰 入 金	—	2,746	2,746
	歳 入 合 計	241,500	142,500	384,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金	95,600	130,743	226,343
	1 積 立 金	25,128	130,743	155,871
2	海事文化振興基金	139,900	8,557	148,457
	1 積 立 金	39,900	8,557	48,457
3	環境振興基金	6,000	3,200	9,200
	1 積 立 金	109	3,200	3,309
	歳 出 合 計	241,500	142,500	384,000

平成28年度名古屋港管理組合理立事業会計補正予算

(総 則)

第1条 平成28年度名古屋港管理組合理立事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成28年度名古屋港管理組合理立事業会計予算第4条に定めた資本的収入の予定額を、次のとおり補正する。

(△印は、減額を示す。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資 本 的 収 入	3,854,000千円	△ 1,035,500千円	2,818,500千円
第1項 埋 立 事 業 収 入	2,435,230千円	△ 1,035,500千円	1,399,730千円

名古屋港管理組合告示第43号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成28年12月1日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成28年度予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	9,423,274,000 ^円	2,203,866,000 ^円	
使用料及び手数料	5,507,989,000	2,753,972,142	
国庫支出金	1,144,212,943	197,002,760	
財産収入	6,507,755,000	3,518,855,306	
寄附金	10,000	0	
繰入金	176,363,000	24,685,714	
繰越金	557,280,545	1,322,884,047	
諸収入	2,378,909,000	963,980,442	
組合債	3,820,300,000	0	
歳入合計	29,516,093,488	10,985,246,411	

歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
議会費	154,954,000 ^円	76,044,459 ^円	
総務費	2,413,600,000	772,054,889	
企画調整費	864,957,000	370,191,073	
港営費	2,528,687,000	1,212,280,972	
建設費	12,164,895,488	2,455,557,345	
公債費	11,359,000,000	6,098,043,281	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	29,516,093,488	10,984,172,019	

(2) 特別会計

歳入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	95,600,000 ^円	49,755,402 ^円	
海事文化振興基金収入	139,900,000	30,847,242	
環境振興基金収入	6,000,000	500,000	
歳入合計	241,500,000	81,102,644	

歳出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
水族館振興基金	95,600,000 ^円	49,755,402 ^円	
海事文化振興基金	139,900,000	30,847,242	
環境振興基金	6,000,000	0	
歳出合計	241,500,000	80,602,644	

2 財産の状況（平成28年9月30日現在）

区分	現在高
公有財産	
土地	9,410,440.75㎡
建物	145,633.30㎡
山林	—
動産	船舶2隻等
物権	154.86㎡
無体財産権	3件
有価証券	8,180,700,000円
出資による権利	153,000,000円
不動産の信託の受益権	—
物品	442件
債権	13,344,476,850円
基金	1,853,158,348円

3 組合債の現在高（平成28年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 等 債	58,447,646,174 ^円
緊急防災・減災事業債	1,043,409,621
全 国 防 災 事 業 債	2,545,300,000
港 湾 整 備 事 業 債	3,750,881,596
単 独 事 業 債	2,513,732,566
転 貸 債	7,234,718,709
計	75,535,688,666

4 一時借入金の現在高（平成28年9月30日現在）

区 分	借 入 限 度 額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000 ^{千円}	0 ^円

名古屋港管理組合告示第44号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成28年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	411,379,431 ^円	一般使用 22棟 (86,111㎡) 専用使用 18棟 (39,186㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	231,648,373	一般使用 1か所 (346,250㎡) 専用使用 7か所 (995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	159,840,000	8基

(注) 提供施設量は、平成28年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

金城ふ頭A号上屋の外壁及び屋根の改修工事を施工中である。

イ 貯木場整備事業

木場金岡ふ頭貯木場こう門の耐震補強実施設計を施工中である。

2 経理の状況

平成28年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成28年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
8,574,908,841	31,016,965,825	213,259,968	固 定 資 産	218,642,071	22,442,056,984	
8,522,805,458	30,964,862,442	213,259,968	有 形 固 定 資 産	218,642,071	22,442,056,984	
52,103,383	52,103,383		無 形 固 定 資 産			
4,316,762,554	5,915,855,680	1,751,196,052	流 動 資 産	1,599,093,126	1,599,093,126	
4,164,779,546	4,893,271,861	870,748,174	現 金 ・ 預 金	728,492,315	728,492,315	
135,431,108	1,006,031,919	864,795,978	未 収 金	870,600,811	870,600,811	
16,551,900	16,551,900	15,651,900	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債		364,696,760	364,696,760
			引 当 金		364,696,760	364,696,760
	768,348,507	768,348,507	流 動 負 債	442,168,163	787,647,220	19,298,713
	728,492,315	728,492,315	未 払 金	430,077,662	732,362,558	3,870,243
	27,407,560	27,407,560	引 当 金		27,407,560	
	12,448,632	12,448,632	そ の 他 流 動 負 債	12,090,501	27,877,102	15,428,470
	3,175,909,474		繰 延 収 益		5,270,773,582	2,094,864,108
			長 期 前 受 金		5,270,773,582	5,270,773,582
3,175,909,474	3,175,909,474		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
			資 本 金		8,173,110,915	8,173,110,915
			資 本 金		8,173,110,915	8,173,110,915
			剰 余 金		1,766,799,732	1,766,799,732
			資 本 剰 余 金		330,157,327	330,157,327
			利 益 剰 余 金		1,436,642,405	1,436,642,405
			施 設 運 営 事 業 収 益	852,821,790	852,821,790	852,821,790
			営 業 収 益	839,757,292	839,757,292	839,757,292
			営 業 外 収 益	2,132,395	2,132,395	2,132,395
			特 別 利 益	10,932,103	10,932,103	10,932,103
379,920,623	403,074,965	403,074,965	施 設 運 営 事 業 費 用	23,154,342	23,154,342	
369,686,272	392,840,614	392,840,614	営 業 費 用	23,154,342	23,154,342	
5,616	5,616	5,616	営 業 外 費 用			
10,228,735	10,228,735	10,228,735	特 別 損 失			
13,271,592,018	41,280,154,451	3,135,879,492	合 計	3,135,879,492	41,280,154,451	13,271,592,018

3 平成27年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成27年度における本事業の経営状況は、約1億7,000万円の損失を計上した。

提供施設量は、上屋40棟（一般使用22棟・有効面積86,111㎡、専用使用18棟・同39,186㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,315,699㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械8基である。

また、建設改良事業は総額34,903,680円で、主な整備状況としては、金城ふ頭10号上屋の耐震補強工事に着工した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	1,875,000,000	1,860,384,598	△ 14,615,402	うち、仮受消費税及び地方消費税 119,079,175円
第1項 営業収益	1,741,593,000	1,727,756,143	△ 13,836,857	119,017,829円
第2項 営業外収益	125,544,000	124,775,087	△ 768,913	61,346円
第3項 特別利益	7,863,000	7,853,368	△ 9,632	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	2,128,000,000	2,028,422,235	99,577,765	うち、仮払消費税及び地方消費税 54,726,444円
第1項 営業費用	1,771,026,000	1,695,967,837	75,058,163	44,693,582円
第2項 営業外費用	74,390,000	67,984,884	6,405,116	236円
第3項 特別損失	272,584,000	264,469,514	8,114,486	10,032,626円
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	1,911,086,091	施設運営事業収益	1,741,305,423
営業費用	1,651,274,255	営業収益	1,608,738,314
営業外費用	5,374,948	営業外収益	124,713,741
特別損失	254,436,888	特別利益	7,853,368
		当年度純損失	169,780,668
計	1,911,086,091	計	1,911,086,091

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	1,020,000	1,008,219	△ 11,781	うち、仮受消費税及び地方消費税 74,681円
第1項 固定資産売却代金	1,000,000	1,008,219	8,219	74,681円
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 その他の資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	45,000,000	35,769,840	9,230,160	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,817,591円
第1項 建設改良費	43,800,000	34,903,680	8,896,320	1,758,347円
第2項 固定資産購入費	1,200,000	866,160	333,840	59,244円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額34,761,621円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,742,910円及び過年度分損益勘定留保資金33,018,711円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成28年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	8,580,290,944	固定負債	364,696,760
有形固定資産	8,528,187,561	引当金	364,696,760
無形固定資産	52,103,383	流動負債	345,479,057
流動資産	4,164,659,628	未払金	302,284,896
現金・預金	4,022,523,687	引当金	27,407,560
未収金	141,235,941	その他流動負債	15,786,601
その他流動資産	900,000	繰延収益	2,094,864,108
		長期前受金	2,094,864,108
		資本金	8,173,110,915
		資本金	8,173,110,915
		剰余金	1,766,799,732
		資本剰余金	330,157,327
		利益剰余金	1,436,642,405
資産合計	12,744,950,572	負債資本合計	12,744,950,572

名古屋港管理組合埋立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、埋立土量330,400m³を予定し、現在鋭意施工中である。

2 経理の状況

平成28年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成28年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
4,756,726,924	6,058,086,190	400,000,000	固 定 資 産	1,300,000,000	1,301,359,266	
2,863,374	4,222,640		有形固定資産		1,359,266	
4,753,863,550	6,053,863,550	400,000,000	投資その他の資産	1,300,000,000	1,300,000,000	
58,809,440,694	96,647,096,101	247,098,041	土 地 造 成	344,191,556	37,837,655,407	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
58,022,760,916	95,860,416,323	247,098,041	未成土地	344,191,556	37,837,655,407	
11,293,784,208	13,583,405,658	2,938,350,454	流 動 資 産	2,289,621,450	2,289,621,450	
10,529,376,218	11,486,398,252	1,842,403,225	現金・預金	957,022,034	957,022,034	
160,195,781	1,092,741,577	1,018,342,800	未 収 金	932,545,796	932,545,796	
499,920,000	899,920,000		有 価 証 券	400,000,000	400,000,000	
	53,620	53,620	前 払 費 用	53,620	53,620	
101,606,609	101,606,609	75,765,209	前 払 金			
2,685,600	2,685,600	1,785,600	その他流動資産			
			固 定 負 債	24,668,000	40,501,424,808	40,501,424,808
			前 受 金		39,626,752,048	39,626,752,048
			引 当 金		364,696,760	364,696,760
			その他固定負債	24,668,000	509,976,000	509,976,000
	994,545,996	994,545,996	流 動 負 債	483,460,712	1,038,067,862	43,521,866
	957,022,034	957,022,034	未 払 金	470,477,081	984,530,320	27,508,286
	24,900,422	24,900,422	引 当 金		24,900,422	
	12,623,540	12,623,540	その他流動負債	12,983,631	28,637,120	16,013,580
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		2,237,515,189	2,237,515,189
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剰 余 金		2,234,406,295	2,234,406,295
	7,481,856	7,481,856	埋立事業収益	270,122,404	270,122,404	262,640,548
	7,481,856	7,481,856	営業外収益	270,122,404	270,122,404	262,640,548
124,587,775	129,318,953	129,318,953	埋立事業費用	4,731,178	4,731,178	
93,679,847	98,411,025	98,411,025	営 業 費 用	4,731,178	4,731,178	
30,907,928	30,907,928	30,907,928	営 業 外 費 用			
74,984,539,601	117,419,934,754	4,716,795,300	合 計	4,716,795,300	117,419,934,754	74,984,539,601

3 平成27年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区においては緑地維持及び道路清掃を、西部地区においては用地及び埋立整備を、南5区においては橋梁点検調査を行った。

また、経営状況は、南部地区（天白地区）の清算を行い、損益を明らかにしたこともあり、約14億9,900万円の利益を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、緑地維持及び道路清掃を行った。

西部地区においては、第1・第2貯木場埋立地において、基盤整備を行い、第1貯木場南埋立地において、埋立整備を行った。

南5区においては、橋梁点検調査を行った。

イ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。

なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,600,794.58㎡に対して98.15%となっている。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	20,234,043,000	20,246,652,668	12,609,668	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,308,294円
第1項 営業収益	19,827,043,000	19,827,043,013	13	
第2項 営業外収益	406,970,000	419,609,655	12,639,655	4,308,294円
第3項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	18,803,606,000	18,751,657,470	51,948,530	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,081,401円
第1項 営業費用	18,726,114,000	18,679,079,489	47,034,511	1,081,289円
第2項 営業外費用	27,991,000	27,988,808	2,192	112円
第3項 特別損失	44,611,000	44,589,173	21,827	
第4項 予備費	4,890,000	0	4,890,000	

ウ 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	18,743,433,369	埋立事業収益	20,242,344,404
営業費用	18,677,998,200	営業収益	19,827,043,013
営業外費用	20,845,996	営業外収益	415,301,391
特別損失	44,589,173		
当年度純利益	1,498,911,035		
計	20,242,344,404	計	20,242,344,404

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	1,403,000,000	1,507,828,555	104,828,555	うち、仮受消費税及び地方消費税 6,790,906円
第1項 雑収入	433,505,000	538,333,155	104,828,155	6,790,906円
第2項 貸付金返還金	169,615,000	169,615,400	400	
第3項 投資有価証券償還金収入	799,880,000	799,880,000	0	

イ 支出

区 分	予 算 額	執行済額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,092,219,000	797,041,594	186,746,400	108,431,006	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,875,069円
第1項 南部地区埋立事業費	19,846,000	16,148,951	0	3,697,049	28,791円
第2項 西部地区埋立事業費	828,073,000	549,096,571	186,746,400	92,230,029	2,643,315円
第3項 南5区埋立事業費	52,787,000	44,333,805	0	8,453,195	98,344円
第4項 総係費	149,702,000	145,652,367	0	4,049,633	104,619円
第5項 雑支出	41,811,000	41,809,900	0	1,100	

ウ 貸借対照表

(平成28年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	5,656,726,924	固定負債	40,476,756,808
有形固定資産	2,863,374	前受金	39,626,752,048
投資その他の資産	5,653,863,550	引当金	364,696,760
土地造成	58,906,534,209	その他固定負債	485,308,000
完成土地	786,679,778	流動負債	554,607,150
未成土地	58,119,854,431	未払金	514,053,239
流動資産	10,645,055,204	引当金	24,900,422
現金・預金	9,643,995,027	その他流動負債	15,653,489
未収金	74,398,777	資本金	31,939,437,190
有価証券	899,920,000	資本金	31,939,437,190
前払金	25,841,400	剰余金	2,237,515,189
その他流動資産	900,000	資本剰余金	3,108,894
		利益剰余金	2,234,406,295
資産合計	75,208,316,337	負債資本合計	75,208,316,337

名古屋港管理組合告示第45号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、平成27年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

平成28年12月1日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 大村 秀章

平成27年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— [%]
埋 立 事 業 会 計	—

備考

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

名古屋港管理組合告示第46号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、平成29年度において名古屋港管理組合が発注する物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）の競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の申請について、次のように定める。

平成28年12月1日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 大村 秀章

第1 競争入札に参加することができない者

次の各号のいずれかに該当する者は競争入札に参加することができない。ただし、管理者が特に必要があると認めた場合はこの限りでない。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者
- 2 営業に関し、法令の規定により必要とされる許可、登録等を受けていない者
- 3 申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- 4 名古屋港管理組合が指定する国税、都道府県税及び市町村税が未納である者
- 5 「名古屋港管理組合が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成23年3月31日付け名古屋港管理組合管理者・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋港管理組合が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」に基づく排除措置を受けている者

第2 物品の製造等の契約についての競争入札参加者の資格

物品の製造等の契約についての競争入札に参加することができる者は、次に定める資格審査項目により審査して行う。

- 1 資格審査の項目
 - (1) 年間売上高
 - (2) 資本金
 - (3) 営業年数
- 2 入札参加資格審査申請書の添付書類
 - (1) 登録又は許可等を証明した書面
 - (2) 登記簿謄本又は履歴事項全部証明書
 - (3) 納税証明書
 - (4) 身元（分）証明書
 - (5) 委任状
 - (6) 物品の製造等の経歴書
 - (7) 入札参加資格申請書受付証

第3 入札参加資格審査申請書の提出方法

競争入札に参加する資格の審査を受けようとする者は、入札参加資格審査申請書を平成29年1月4日（水）から平成29年1月31日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前8時45分から午後0時まで及び午後1時から午後5時30分までに、総務部会計課用度係に提出又は郵送（平成29年1月31日（火）までの消印のあるものが有効）しなければならない。提出先は、名古屋港管理組合総務部会計課用度係（本庁舎4階）（〒455-0033名古屋市中港区港町1番11号）。郵送の場合は受付証返送のため、宛名明記の返信用封筒（定形82円切手貼付）を同封すること。

第4 資格の有効期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日までとする。

第5 資格の取消

競争入札の参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、当該資格を取り消し、若しくは停止し、又は3年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことがある。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とする。

- 1 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - 2 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - 3 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - 4 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - 5 正当な理由がなく契約を締結又は履行しなかった者
 - 6 前各号のいずれかにより競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 第6 その他
- 1 平成29年度の入札参加資格決定の日までに行う競争入札については、なお従前の例による。
 - 2 詳細について名古屋港ホームページ（<http://www.port-of-nagoya.jp/>）に掲載する。

議 会 事 項

名古屋港管理組合議会会議規則の一部を改正する規則を公布する。
平成二十八年十二月一日

名古屋港管理組合議会議長 奥村 悠二

名古屋港管理組合議会規則第一号

名古屋港管理組合議会会議規則の一部を改正する規則

名古屋港管理組合議会会議規則（昭和四十九年名古屋港管理組合議会規則第一号）の一部を次のように改正する。

第七十九条第一項中「請願者の住所及び氏名」を「及び請願者の住所」に、「その名称及び代表者の氏名」を「その所在地及び名称」に、「押印しなければ」を「請願者（法人の場合には、その代表者）が署名又は記名押印しなければ」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

11月10日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を7日間と決定し、16日議事終了閉会した。
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

<ul style="list-style-type: none"> 1 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置 2 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任 	可 決	渡 辺 周 二 岡 本 やすひろ 西久保 ながし 佐 藤 健 一 高 橋 ゆうすけ ますだ 裕 二 天 野 正 基 伊 藤 辰 夫 高 木 善 英 坂 野 公 壽 ば ば のりこ 直 江 弘 文 富 田 昭 雄 奥 村 悠 二
<ul style="list-style-type: none"> 3 公営企業会計決算特別委員会の設置 4 公営企業会計決算特別委員会委員の選任 	可 決	伊 藤 辰 矢 丹 羽 洋 章 山 下 智 也 市 川 英 男 山 口 清 明 西 川 ひさし 丹 羽 ひろし 久 野 哲 生 田 辺 雄 一 中 田 ちづこ 安 藤 としき 佐 藤 あつし 岩 村 進 次

服部 将也
田中 里佳

また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

一般会計・特別会計決算特別委員会	委員長	伊藤 辰夫
	副委員長	佐藤 健一
公営企業会計決算特別委員会	委員長	丹羽 ひろし
	副委員長	山下 智也
5 平成28年度名古屋港管理組合一般会計補正予算		原案可決
6 平成28年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算		原案可決
7 平成28年度名古屋港管理組合理立事業会計補正予算		原案可決
8 権利の放棄及び和解について		原案可決
9 平成27年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算		閉会中継続審査
10 平成27年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算		閉会中継続審査
11 平成27年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算		閉会中継続審査
12 平成27年度名古屋港管理組合理立事業会計決算		閉会中継続審査
13 名古屋港管理組合議会会議規則の一部改正について		原案可決
14 各常任委員会における閉会中の継続調査について		可決

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

岡谷 篤一 (11月1日)

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

山本 亜土 (11月16日)

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合